

貸借対照表

2024年11月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,296,488	流 動 負 債	1,967,790
現 金 及 び 預 金	5,852	支 払 手 形	6,854
受 取 手 形	268,012	電 子 記 録 債 務	334,023
電 子 記 録 債 権	985,120	買 掛 金	691,337
売 掛 金	1,996,149	短 期 借 入 金	174,279
商 品	917,190	返 金 負 債	37,851
返 品 資 産	22,182	有 償 支 給 に 係 る 負 債	100,943
前 払 費 用	26,031	未 払 金	187,642
未 収 入 金	46,626	未 払 費 用	189,393
そ の 他 の 金	29,721	未 払 法 人 税 等	135,912
貸 倒 引 当 金	△ 400	未 払 消 費 税 等	52,286
固 定 資 産	236,934	前 受 金	1,976
有 形 固 定 資 産	53,335	預 り 金	4,342
建 物	9,142	賞 与 引 当 金	31,116
機 械 及 び 装 置	16,059	役 員 賞 与 引 当 金	16,830
車 両 運 搬 具	1,458	そ の 他	3,000
工 具 器 具 備 品	6,074	固 定 負 債	268,437
土 地	20,600	預 り 保 証 金	2,863
リ ー ス 資 産	-	退 職 給 付 引 当 金	228,809
建 設 仮 勘 定 資 産	-	株 式 給 付 引 当 金	18,050
無 形 固 定 資 産	4,977	役 員 株 式 給 付 引 当 金	9,914
ソ フ ト ウ ェ ア	4,977	役 員 退 職 慰 労 金	8,800
リ ー ス 資 産	-	そ の 他	-
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	0	負 債 合 計	2,236,227
投 資 そ の 他 の 資 産	178,621	純 資 産 の 部	
出 資 金	-	株 主 資 本	2,290,097
長 期 前 払 費 用	226	資 本 金	310,000
生 命 保 険 掛 金	-	資 本 剰 余 金	716,149
破 産 更 生 債 権 等	-	資 本 準 備 金	77,500
前 払 年 金 費 用	93,391	そ の 他 資 本 剰 余 金	638,649
繰 延 税 金 資 産	82,148	利 益 剰 余 金	1,263,947
敷 金	2,803	利 益 準 備 金	-
会 員 権	50	繰 越 利 益 剰 余 金	937,345
		(うち当期純利益)	404,102
		評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	7,096
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,096
		純 資 産 合 計	2,297,194
資 産 合 計	4,533,422	負 債 純 資 産 合 計	4,533,422

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産
商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
- (3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
- (5) 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員株式給付……………株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

